

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	農林漁業就職総合支援事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	農山村雇用対策室			農山村雇用対策室長 中原 明宏	
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林漁業への就業を希望する者に対して、農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・紹介等を農林水産省等関係機関との連携の下に行うとともに、他産業に比べて立ち遅れた農林業の雇用管理改善を推進し、安心して働ける雇用環境の整備等を行うことにより、就業と職場定着を促進し、農林業等の労働力を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>・都道府県労働局に相談員を配置し、農林水産省等関係機関と連携しつつ、求人情報や各種関連情報の収集・管下ハローワークへの情報提供、求人開拓、合同就職面接会等を実施するとともに、農林漁業が盛んなハローワーク等に農林漁業就職支援コーナーを設置し、就職支援ナビゲーターによる専門的な職業相談等を実施。</p> <p>また、出稼労働者について、地元における安定した就労を促進しつつ、やむを得ず出稼就労する者に対しては職業相談員によるきめ細やかな職業相談を実施するとともに、受入事業所の指導等を実施。</p> <p>・農林業への就業・職場定着を促進するため、農業法人や林業事業者等に対する雇用管理改善に関する相談・助言等を行うとともに、林業就業希望者に対し、林業就業に係る基本的知識の付与や実習を行う林業就業支援講習を実施。</p> <p>また、東日本大震災による被害が特に大きい岩手、宮城、福島において、農業法人や漁業経営体等に雇用された中高年齢農漁業者の講習受講を支援(25年度限り)。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	958	786	778	739	756		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		958	786	778	739	756		
	執行額		786	590	703				
執行率 (%)		82%	75%	90%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	農林漁業の就職者数を 23,800件以上とする	農林漁業の就職者件数	成果実績	%	27,491	25,775	24,922	-	-
			目標値	%	23,000	24,000	24,000	-	23,800
			達成度	%	120	107	104	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	出稼労働者の雇用契約期 間中の離職率を10%未満と する	出稼労働者の雇用契約期 間中の離職率	成果実績	%	9.5	8.1	6	-	-
			目標値	%	10	10	10	-	-
			達成度	%	101	102	104	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	農業雇用管理改善相談会・ 研修会の参加後に雇用管 理改善に取り組んだ企業 の割合を80%とする	農業雇用管理改善相談会・ 研修会の参加後に雇用管 理改善に取り組んだ企業 の割合	成果実績	%	86	99	82	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	108	124	103	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	林業就業支援講習修了者 の就職率を67%以上とする	林業就業支援講習修了者 の就職率	成果実績	%	68	67	70	-	-
			目標値	%	67	67	67	-	67
			達成度	%	101	100	104	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	農漁業者雇用支援講習の受講者の離職率を10%未満とする(25年度限り)	農漁業者雇用支援講習の受講者の離職率	成果実績	%		0	-	-	-
目標値			%		10	-	-	-	-
達成度			%		111	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	農林漁業就職支援コーナーの利用者数	活動実績	人		7,299	6,773	6,386	-	
当初見込み		人		5,500	5,800	5,800	5,800		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	相談員(出稼労働者就労支援)の相談件数	活動実績	件		1,987	1,697	1,377	-	
当初見込み		件		1,700	1,700	1,700	600		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	農業雇用管理改善相相談会・研修会の開催回数	活動実績	回		61	75	61	-	
当初見込み		回		40	60	60	60		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	林業就業支援講習の参加者数 林業事業体の訪問指導件数 ※入力欄が足りず、入力規制のため2段で記載できないので、上段の「林業就業支援講習」について入力し、下段の「林業事業体の訪問指導件数」は以下に記載。 25年度 実績2,105件 見込み1,500件 26年度 実績2,160件 見込み1,500件 27年度 実績1,996件 見込み1,500件	活動実績	人		619	744	1,003	-	
当初見込み		人		850	850	850	900		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	農漁業者支援講習参加者数(25年度限り)	活動実績	人		1,346	-	-	-	
当初見込み		人		740	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	農林漁業就業支援事業経費(X)／農林漁業就職支援コーナーの利用者数(Y)	単位当たりコスト	円		32,515	26,049	27,749	36,928	
計算式		X/Y		237,332千円/7,299	176,429千円/6,773	177,208千円/6,386	214,181千円/5,800		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	出稼労働者対策経費(X)／相談員(出稼労働者就労支援)の相談件数(Y)	単位当たりコスト	円		13,527	14,097	18,476	23,963	
計算式		X/Y		26,879千円/1,987	23,923千円/1,697	25,441千円/1,377	14,378千円/600		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	農業雇用管理改善研修会・相談会実施経費(X)／研修会・相談会開催回数(Y)	単位当たりコスト	円		174,230	187,120	178,738	158,533	
計算式		X/Y		10,628千円/61	14,034千円/75	10,903千円/61	9,512千円/60		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	林業就業支援講習開催経費(X)／参加者数(Y)	単位当たりコスト	円		172,360	142,234	146,214	162,948	
計算式		X/Y		106,691千円/619	105,822千円/744	146,653千円/1,003	146,653千円/900		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事業費(X)／農漁業者支援講習参加者数(Y)	単位当たりコスト	円		92,548	-	-	-	
計算式		X/Y		124,570千円/1,346	-	-	-		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	170	177	職業相談員単価の見直し
	職員旅費	3	3	
	委員等旅費	7	7	
	庁費	48	53	
	地域雇用機会創出事業等委託費	511	516	
計	739	756		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること							
		施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		—	実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>・都道府県労働局に相談員を配置し、農林水産省等関係機関と連携しつつ、求人情報や各種関連情報の収集・管下ハローワークへの情報提供、求人開拓、合同就職面接会等を実施するとともに、農林漁業が盛んなハローワーク等に農林漁業就職支援コーナーを設置し、就職支援ナビゲーターによる専門的な職業相談等を実施。</p> <p>また、出稼労働者について、地元における安定した就労を促進しつつ、やむを得ず出稼就労する者に対しては職業相談員によるきめ細やかな職業相談を実施するとともに、受入事業所の指導等を実施。</p> <p>・農林業への就業・職場定着を促進するため、農業法人や林業事業体等に対する雇用管理改善に関する相談・助言等を行うとともに、林業就業希望者に対し、林業就業に係る基本的知識の付与や実習を行う林業就業支援講習を実施。</p> <p>本事業の実施により、農林漁業への就業を希望する者の就業と職場定着が促進され農林業等の労働力が確保されることから、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。</p>									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			—	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度		%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		—	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
—										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林漁業は従前より人手不足の傾向があり、雇用管理改善等による人材確保・定着策が必要であり、6次産業化の流れ等も反映した事業内容としている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ハローワークの全国ネットワークの職業紹介機能が不可欠な部分は国が実施するが、職場定着支援等は民間等への委託事業として実施する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	農林漁業分野の特性に応じた就職総合支援事業であり、産業の特性等に応じ、雇用創出・安定を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(最低価格落札方式)を採用している。 なお、一般競争入札(最低価格落札方式)を採用しても一者応札となっているため、業界団体への周知を図るなど、対応を検討する。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	活動指標はおおむね達成しながら、コストは抑制しており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	職業相談員の経費、農林漁業就業希望者、農林業経営者等の雇用管理改善に資する経費に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績等を踏まえ、予算要求を行った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	すべての成果目標について100%以上達成した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	一部見込みを下回ったが、おおむね見込みに見合った活動実績となっており、実績も上がっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>本事業は、主に雇用者を対象に、労働局・ハローワークにおけるマッチング支援機能を担うとともに、事業主に対し、雇用管理改善を支援し職場定着に資する事業を行っている。</p> <p>新規就農・経営継承総合支援事業では、雇用に限らず幅広い就農希望者に、研修先の紹介、研修経費や所得確保支援による就農支援を実施している。</p> <p>実施にあたっては、就農相談会にハローワークが参加するなど、継ぎ目ない支援を展開できるよう、両省が連携している。</p>	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	農林水産省	78		新規就農・経営継承総合支援事業
点検・改善結果	点検結果	平成25年度より本総合支援事業を開始したところであるが、おおむね成果・活動実績は当初の目標を達成できており、ハローワークの全国ネットワークの職業紹介機能等による就職支援と、農林業等の民間団体の知見等を生かした委託事業とを連携し、一体的に実施することにより、効率的運営がなされたが、さらにその効果を引き出す余地はあると考えられるため、連携強化に取り組んでいく。		
	改善の方向性	労働条件面等から従前より人手不足の傾向がある農林漁業分野については、6次産業化の推進や農業生産法人増加による雇用就農の拡大等が進んでいることから、上記「点検結果」で述べたとおり、事業主体間はもとより、関係省庁や自治体との相互連携の仕組みを強化し、こうした農林漁業を取り巻く変化について迅速かつ的確に把握・対応し、限られた予算のなかでも相乗効果を利用し、事業目的の達成を目指していく。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

委託事業について、1者応札が散見されるため、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

委託事業について、事業の認知度を高め、説明会参加者への入札参加の呼びかけを実施する。

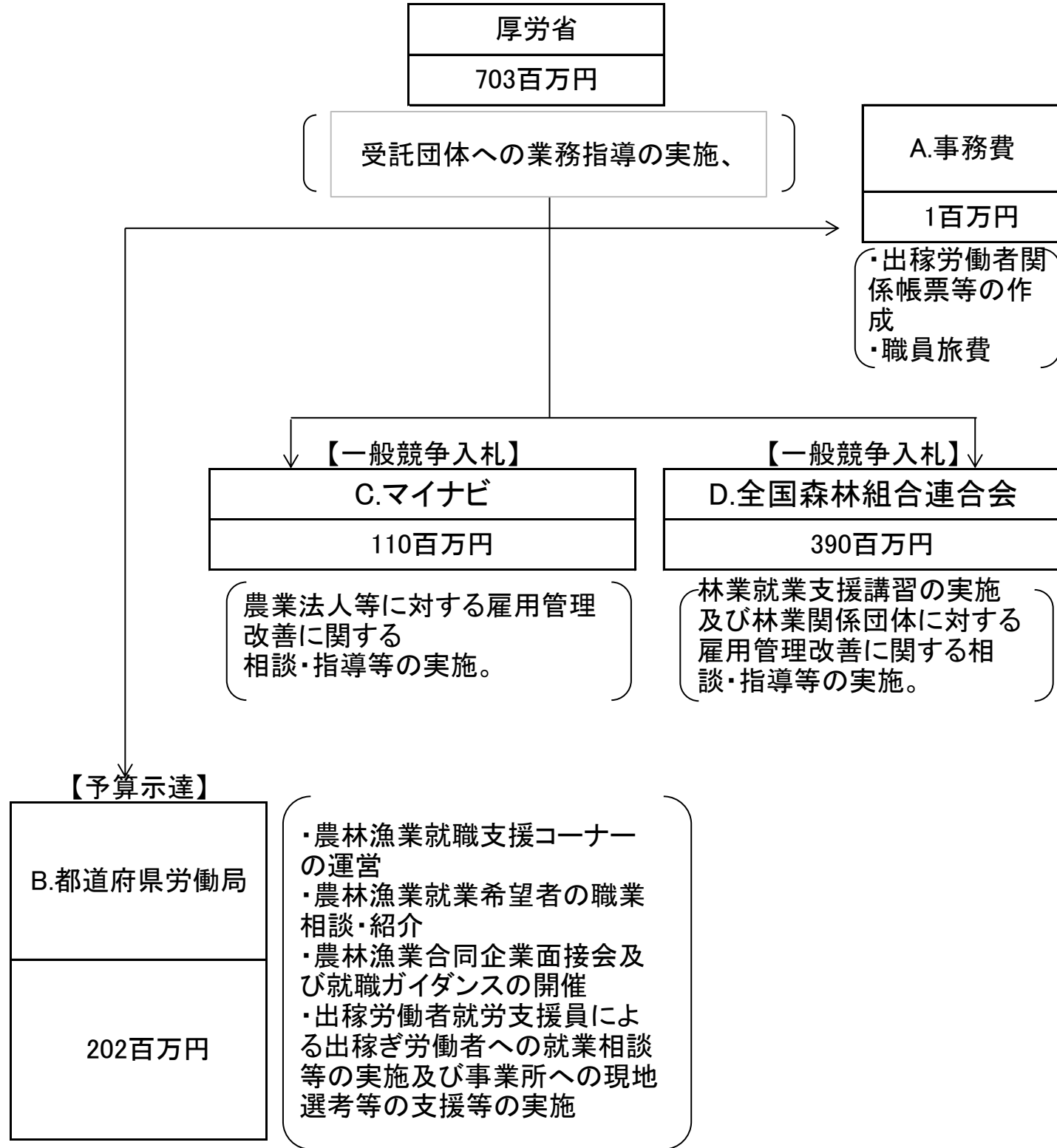
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	新25-030	平成26年度	509	平成27年度	0520	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.本省(印刷会社)			B.都道府県労働局(愛知労働局)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
その他(事務費)	出稼労働者手帳・台帳の印刷	1	相談員経費		10
計		1	計		10
C.マイナビ			D.全国森林組合連合会		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
管理費	アドバイザー等に係る経費	77	管理費	アドバイザー等に係る経費	52
事業費	農業法人等に対する雇用管理改善に関する研修会等の実施に係る経費	25	事業費	林業就業支援、雇用管理改善事業等に係る経費	309
諸税	消費税	8	諸税	消費税	29
計		110	計		390

